



平成21年5月20日

各 位

会 社 名 株式会社 松 風
代表者名 取締役社長 太田 勝也
コード番号 7979(東証第二部・大証第二部)
問合せ先 総務部長 寺本 真也
(TEL. 075-561-1914)

三井化学株式会社及びサンメディカル株式会社との 業務・資本提携に関するお知らせ

当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、三井化学株式会社及び三井化学株式会社の子会社であるサンメディカル株式会社との間で、3社が展開している歯科材料事業に関して業務・資本提携を行うことを決議し、業務提携及び資本提携に関する基本合意書を締結しましたので下記のとおりお知らせいたします。

なお、三井化学株式会社におきましても、本日、「株式会社松風との業務・資本提携に関するお知らせ」を開示しておりますので、併せてご参照下さい。

記

1. 業務・資本提携の背景及び目的

三井化学株式会社は、素材メーカーとして材料分野に関する技術力を保有するとともに、サンメディカル株式会社において歯科材料事業を手掛けております。

現在、歯科材料事業を取り巻く環境は、医療費抑制政策の継続・強化及び市場のグローバル化による競争激化等により厳しい状況が続いております。このような状況のもと、研究開発、販売・マーケティング活動及びコストダウンをより一層推進し、競争力を向上させていく必要があります。

三井化学株式会社、サンメディカル株式会社及び当社は、業務・資本提携により、それぞれの得意分野を中心に経営資源の有効活用を進めることで事業力を強化し、市場における存在感及び企業価値をより高めていきたいと考え、本提携を行うことに合意いたしました。

2. 業務・資本提携の内容

(1) 業務提携

業務提携の概要は次のとおりであり、具体的な内容につきましては、今後3社で設置する検討委員会において詳細化していく予定であります。

- ①三井化学株式会社の素材開発力（モノマー、ポリマー合成等）を活用し、当社、サンメディカル株式会社における歯科材料分野での新製品開発を促進する。
- ②製品販売において、海外販売ネットワークのシナジー効果を追求する。
- ③生産合理化を目的として、生産技術の補完・共有等の検討を行う。

(2) 資本提携

3社の信頼関係を構築し本業務提携をより強固なものとするため、当社は、自己保有普通株式1,800,000株(発行済株式総数に対する割合11.17%)を第三者割当による自己株式処分により三井化学株式会社に割り当て、三井化学株式会社はこれを引き受けます。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 三井化学株式会社及びサンメディカル株式会社の概要(平成21年3月31日現在)

(1) 商号	三井化学株式会社	サンメディカル株式会社	
(2) 事業内容	自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、精密化学品(ヘルスケア材料等)、農業化学品、基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品等の製造、加工及び売買並びにそれに附帯関連する業務等	歯科材料の製造・販売	
(3) 設立年月日	昭和22年 7月25日	昭和56年2月21日	
(4) 本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号	滋賀県守山市古高町571番地2	
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤吉建二	代表取締役社長 彌富忠志	
(6) 資本金	103,226百万円	100百万円	
(7) 従業員数	12,964名(連結)	87名	
(8) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7.35% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.27% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口) 4.72% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 4.71% 三井物産株式会社 4.38% 株式会社 三井住友銀行 2.77% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2.74% 三井生命保険株式会社 2.27% 三井住友海上火災保険株式会社 2.06% 中央三井信託銀行株式会社 2.06%	三井化学株式会社 70.00% 株式会社ニッシン 30.00%	
(9) 当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	該当事項はありません

(注)三井化学株式会社が保有する自己株式は上記には含めておりません。

4. 日程

平成21年 5月20日 業務提携及び資本提携に関する基本合意書締結

平成21年 5月20日 株式売買契約締結

平成21年 6月 4日 株式譲渡

5. 今後の見通し

本業務・資本提携が平成22年3月期連結業績及び単体業績に与える影響は、現時点では不明ですが、その内容が明らかになった段階で必要に応じて適時に開示いたします。

以 上